

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	監査委員費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,035	2,040		2,040			2,040	5
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,035	2,040		2,040			2,040

事業概要	地方自治法第195条にもとづき置かれた、監査委員の事務にかかる経費 (委員報酬、消耗品費等)	今年度 見直し 事項	
事業目的	地方自治法にもとづく監査(定期監査、決算審査、例月出納検査等)		
現状と背景	監査委員3人(代表委員、識見委員、議選委員、各1人) 事務職員2人(公平委員会事務局職員の併任)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	全国都市監査委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	16		16			16	▲ 4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	16		16		16	▲ 4

事業概要	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費の負担金(会費)	今年度見直し事項	
事業目的	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	監査委員事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,075	15,176		15,281		5	15,286	211
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	15,075	15,176		15,281		5	15,286	211

事業概要	監査委員事務局職員2人の人件費(給料、職員手当等、共済費)	今年度見直し事項	
事業目的	監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。		
現状と背景	事務局長1人、書記1人(公平委員会事務職員を併任)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	西日本都市監査事務研修会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3		3	

事業概要	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費の負担金(分担金)	今年度見直し事項	
事業目的	監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	山陰都市監査委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13	13		13			13	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	13	13		13			13	

事業概要	鳥取・島根県内の12市、1広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費の負担金(分担金)	今年度見直し事項	
事業目的	都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。		
現状と背景		その他	